



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL http://www.akebono-brake.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	186,295	△7.1	2,324	△64.3	590	△87.8	△17,748	—
30年3月期第3四半期	200,495	1.9	6,507	303.9	4,835	—	2,259	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期△18,601百万円(—%) 30年3月期第3四半期 5,104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△133.21	—
30年3月期第3四半期	16.96	16.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	172,315	12,623	4.6
30年3月期	193,431	31,492	14.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,871百万円 30年3月期 27,016百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	243,200	△8.2	△400	—	△2,700	—	△19,200	△144.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	135,992,343株	30年3月期	135,992,343株
31年3月期3Q	2,759,880株	30年3月期	2,776,981株
31年3月期3Q	133,224,650株	30年3月期3Q	133,197,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
平成31年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、売上高については、欧州やアジア地域では好調だったものの、日本および北米の減収により1,863億円(前年同期比7.1%減)となりました。

利益面では、日本や北米での受注減少や鋼材など資材の市況高騰の影響が大きく、営業利益は23億円(前年同期比64.3%減)、経常利益は6億円(前年同期比87.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、直近の受注動向を踏まえ、将来の回収可能性を検討した結果、米国の4工場で135億円、欧州のスロバキア工場で10億円、タイの鋳物工場で5億円の減損損失(合計150億円)を計上した影響などで、177億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益23億円)となりました。

(単位:億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	2,005	1,863	△142	△7.1%
営業利益	65	23	△42	△64.3%
経常利益	48	6	△42	△87.8%
税金等調整前四半期純利益	48	△139	△187	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益	23	△177	△200	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	610	584	△27	22	△2	△24
北米	1,079	926	△153	16	△8	△24
欧州	104	124	20	△13	△8	5
中国	164	166	2	20	17	△3
タイ	58	60	2	4	3	△0
インドネシア	138	150	12	14	18	4
連結消去	△148	△147	1	2	3	1
連結	2,005	1,863	△142	65	23	△42

① 日本

国内での販売が好調なSUV(スポーツ用多目的車)用製品や欧米向けを中心とした小型トラック用製品、フォークリフト用をはじめとした産業機械用製品などが好調でしたが、一部の国内完成車メーカーにおける欧米向け車両の販売低迷や、当社製品搭載車の生産打ち切りなどの影響により売上高は584億円(前年同期比4.4%減)となりました。

利益面では、生産性改善や材料スクラップ率改善などの生産や調達の合理化に努めたものの、鋼材など資材の市況高騰によるコスト増を吸収することができず、受注の減少や利益率の高い摩擦材ビジネス減少もあり、2億円の営業損失(前年同期は営業利益22億円)となりました。

② 北米

前期は補修品業界全体の在庫調整のために低迷していた補修品ビジネスは、市場の回復とともに、販売チャネルの増加など拡販に努めた結果、前年同期と比べ増収となりました。しかしながら、米系完成車メーカーにおける主要車種の新規モデルへの切り換えにともなう受注減や、一部欧米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退などの影響で、売上高は926億円(前年同期比14.2%減)となりました。

利益面では、人員の適正化、販売管理費の削減などに取り組んでいるものの、鋼材など資材の市況高騰によるコスト増を吸収することができず、加えて受注減による影響で、8億円の営業損失(前年同期は営業利益16億円)となりました。

③ 欧州

補修品市場向け摩擦材ビジネスは減少しましたが、高性能量販車用製品の受注増加が大きく貢献し、売上高は124億円(前年同期比19.5%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、特にスロバキア工場における受注増の影響に加え、これまでに実施した日本からの人財派遣による生産指導で生産性が向上し、課題となっていたスクラップ費用も削減することができ、また、米国で調達していた基幹部品を欧州域内からの現地調達に切り替えるなど材料費の購入価格改善に取り組み、営業損失は8億円(前年同期比5億円の改善)にとどめることができました。

④ 中国

当第3四半期の初めは、中国の自動車生産・販売が好調であり、当社グループの主力であるSUV用製品をはじめとして当社製品の需要は高かったものの、その後、米中貿易摩擦問題の影響で中国で生産している北米向け車両の生産が大きく減少したことなどから売上高は166億円(前年同期比1.1%増)にとどまりました。

利益面では、環境規制強化にともなう設備投資を含めた環境対策コストの増加や資材の市況高騰、労務費の上昇などがある中で、生産性向上などの合理化に努めましたが、それらを吸収しきれず営業利益は17億円(前年同期比15.3%減)となりました。

⑤ タイ

タイ国内向け小型車用製品やピックアップトラック用製品の受注が拡大したものの、当社摩擦材製品搭載車の生産打ち切りの影響などにより売上高は60億円(前年同期比2.6%増)にとどまりました。

利益面では、利益率の高い摩擦材製品の生産が減少したことに加え、新規モデル向け製品立ち上げのための先行費用などにより、営業利益は3億円(前年同期比7.0%減)となりました。

⑥ インドネシア

インドネシアでは自動車市場全体が好調に推移していることを背景に、MPV(多目的乗用車)用製品の新規立ち上げや、フルモデルチェンジなどが相次ぎ、需要が引き続き好調となりました。また、小型トラック用製品の立ち上げや、輸出用自動二輪車の受注増、欧州向けグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の需要好調も続き、売上高は150億円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面では、円高による為替換算の影響や人員増による労務費の上昇、輸送費などの経費増があったものの、受注増による増益効果とともに、生産性改善などの合理化効果により、営業利益は18億円(前年同期比25.1%増)となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成30年1月～平成30年9月
 (2) 日本・欧州：平成30年4月～平成30年12月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	677	659	△18	流動負債	874	936	62
現金及び預金	127	108	△19	有利子負債	425	510	85
売上債権	321	332	11	その他	449	426	△23
その他	229	219	△10	固定負債	746	661	△84
固定資産	1,258	1,064	△193	有利子負債	672	580	△93
有形固定資産	1,035	859	△176	その他	73	82	8
投資有価証券	141	126	△15	負債合計	1,619	1,597	△22
その他	81	79	△2	純資産	315	126	△189
総資産	1,934	1,723	△211	負債・純資産	1,934	1,723	△211

(資産)

当期末の資産は1,723億円と前期末比211億円の減少となりました。

流動資産は659億円と前期末比18億円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が7億円減少し、また有利子負債の返済などにより現金及び預金が19億円減少したことによるものです。固定資産は1,064億円と前期末比193億円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上などにより有形固定資産が176億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は1,597億円と前期末比22億円の減少となりました。

流動負債は936億円と前期末比62億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が58億円増加したことによるものです。固定負債は661億円と前期末比84億円の減少となりました。主な要因は、社債が20億円増加した一方で、長期借入金が112億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,089億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は981億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は126億円と前期末比189億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が178億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比19億円減少の108億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	67	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△74	3
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	36	△7	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△12	40

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額17億円があった一方で、減価償却費90億円などにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入10億円があった一方で、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出85億円などにより、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額60億円や社債の発行による収入20億円があった一方で、長期借入金の返済による支出102億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表した連結業績予想を、以下のとおり、下方修正しております。詳細につきましては、「特別損失(減損損失)の計上、繰延税金資産の取り崩し並びに連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

将来予測については、平成31年1月30日に公表いたしました事業再生ADR手続きの中で事業再生計画案を策定いたします。同計画案につきましては、第1回債権者会議で定められたスケジュールに従い、全てのお取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。また、経営改善施策、金融機関協調によるご支援の継続、計画実施スケジュールその他同計画案の内容等につきましては、今後、事業再生ADR手続きの中でお取引金融機関と協議する予定であり、事業再生計画案の詳細が確定次第お知らせいたします。

(単位：百万円)

	通期業績予想		
	H30.5.8公表 (期初予想)	H31.2.12公表 (修正予想)	増減額
売上高	244,400	243,200	△1,200
営業利益	7,500	△400	△7,900
経常利益	5,400	△2,700	△8,100
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△19,200	△21,200
1株当たり当期純利益	15円01銭	△144円11銭	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,682	10,793
受取手形及び売掛金	32,054	33,182
商品及び製品	4,515	4,708
仕掛品	2,066	2,030
原材料及び貯蔵品	12,858	12,007
その他	3,721	3,485
貸倒引当金	△219	△300
流動資産合計	67,677	65,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,639	60,497
減価償却累計額	△35,322	△36,575
建物及び構築物(純額)	26,317	23,921
機械装置及び運搬具	174,014	163,508
減価償却累計額	△129,926	△132,429
機械装置及び運搬具(純額)	44,088	31,079
土地	21,239	21,162
建設仮勘定	9,512	6,854
その他	22,142	23,886
減価償却累計額	△19,752	△20,967
その他(純額)	2,390	2,920
有形固定資産合計	103,546	85,936
無形固定資産	2,030	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	14,096	12,551
退職給付に係る資産	4,496	4,900
繰延税金資産	658	512
その他	938	853
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	20,177	18,805
固定資産合計	125,754	106,412
資産合計	193,431	172,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,387	27,975
短期借入金	19,367	25,143
1年内返済予定の長期借入金	21,985	24,383
リース債務	1,145	1,452
未払法人税等	620	860
賞与引当金	1,733	448
設備関係支払手形	2,993	2,451
その他	10,150	10,854
流動負債合計	87,379	93,567
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	62,368	51,186
リース債務	4,856	4,765
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	2,426	2,319
繰延税金負債	801	2,009
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	923	658
固定負債合計	74,560	66,126
負債合計	161,939	159,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金	△5,309	△23,061
自己株式	△1,855	△1,843
株主資本合計	12,775	△4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,393	4,642
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,789	974
退職給付に係る調整累計額	318	478
その他の包括利益累計額合計	14,241	12,836
新株予約権	157	149
非支配株主持分	4,318	4,602
純資産合計	31,492	12,623
負債純資産合計	193,431	172,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	200,495	186,295
売上原価	177,892	167,698
売上総利益	22,603	18,596
販売費及び一般管理費	16,097	16,273
営業利益	6,507	2,324
営業外収益		
受取利息	65	27
受取配当金	281	309
持分法による投資利益	4	—
為替差益	196	22
その他	190	150
営業外収益合計	738	507
営業外費用		
支払利息	1,401	1,572
持分法による投資損失	—	6
製品補償費	760	161
その他	248	501
営業外費用合計	2,410	2,241
経常利益	4,835	590
特別利益		
固定資産売却益	64	163
投資有価証券売却益	—	544
補助金収入	42	22
特別利益合計	106	728
特別損失		
固定資産除売却損	145	195
減損損失	—	15,039
特別損失合計	145	15,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,796	△13,916
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,428
法人税等調整額	49	1,572
法人税等合計	1,578	3,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,218	△16,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	959	831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,259	△17,748

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,218	△16,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	△751
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	190	△1,113
退職給付に係る調整額	178	179
その他の包括利益合計	1,886	△1,685
四半期包括利益	5,104	△18,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,228	△19,153
非支配株主に係る四半期包括利益	876	552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,796	△13,916
減価償却費	9,354	8,959
減損損失	—	15,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△161	△203
受取利息及び受取配当金	△347	△335
支払利息	1,401	1,572
持分法による投資損益(△は益)	△4	6
固定資産除売却損益(△は益)	81	32
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△544
売上債権の増減額(△は増加)	△1,223	△1,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	505	491
仕入債務の増減額(△は減少)	△329	△572
その他	315	△158
小計	14,387	8,945
利息及び配当金の受取額	347	335
利息の支払額	△1,362	△1,567
法人税等の支払額	△2,536	△1,685
法人税等の還付額	385	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,222	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,523	△8,497
国庫補助金等による収入	23	59
有形固定資産の売却による収入	135	228
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	—	1,026
その他	△257	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,637	△7,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,026	5,984
長期借入れによる収入	14,659	1,500
長期借入金の返済による支出	△14,374	△10,205
社債の発行による収入	—	1,979
配当金の支払額	△2	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3,055	△638
セール・アンド・リースバックによる収入	2,075	942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△545	△782
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,473	△1,890
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	12,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,092	10,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、米国メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃したこと等の新たな北米事業の課題が生じ、当第3四半期連結累計期間において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失17,748百万円となり、連結貸借対照表の株主資本は△4,965百万円となりました。その結果、財務制限条項に抵触し、また、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)を利用して関係当事者である金融機関の合意のもとで、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すことといたしました。そのため、今後は事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定してまいります。また、全てのお取引金融機関の合意を得て同計画案を成立させ、成立後の事業再生計画を着実に実行していくことで収支構造の改革や財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上しておりません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、当該事象が将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。判明次第、公表いたします。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	54,186	104,433	9,119	16,062	5,504	11,190	200,495	—	200,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,839	3,428	1,269	307	331	2,616	14,790	△14,790	—
計	61,026	107,861	10,389	16,369	5,835	13,806	215,285	△14,790	200,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,205	1,608	△1,259	2,000	358	1,414	6,326	181	6,507

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	51,148	89,663	11,326	16,180	5,733	12,245	186,295	—	186,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,221	2,935	1,092	376	251	2,804	14,680	△14,680	—
計	58,369	92,598	12,417	16,557	5,984	15,049	200,975	△14,680	186,295
セグメント利益 又は損失(△)	△189	△794	△759	1,694	333	1,769	2,055	269	2,324

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	13,536	1,011	—	492	—	—	15,039

(重要な後発事象)

当社並びに当社子会社であるAkebono Brake Corporation、Akebono Brake Mexico S.A.de C.V.、Akebono Brake Slovakia s.r.o.、広州曙光制動器有限公司、曙光制動器(蘇州)有限公司及びA&M Casting (Thailand) Co., Ltd.は、平成31年1月29日に、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の取扱事業者である事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理され、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、全てのお取引金融機関に対して、一時停止の通知書(借入金元本の返済の一時停止等)を送付いたしました。

3. その他**継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、米国メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃した事等新たな北米事業の課題が生じ、当第3四半期連結累計期間において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失17,748百万円となり、連結貸借対照表の株主資本は△4,965百万円となりました。その結果、財務制限条項に抵触し、また、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

平成31年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要

平成31年2月12日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H29. 4～H29. 12)		当第3四半期連結累計期間 (H30. 4～H30. 12)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	200, 495	(100. 0)	186, 295	△14, 200	△7. 1%
売上総利益	(11. 3)	22, 603	(10. 0)	18, 596	△4, 007	△17. 7%
営業利益	(3. 2)	6, 507	(1. 2)	2, 324	△4, 183	△64. 3%
経常利益	(2. 4)	4, 835	(0. 3)	590	△4, 245	△87. 8%
特別損益		△39		△14, 506	△14, 467	—
税前四半期純利益	(2. 4)	4, 796	(—)	△13, 916	△18, 712	—
法人税等・調整額		1, 578		3, 000	1, 422	90. 1%
非支配株主に帰属する四半期純利益		959		831	△127	△13. 3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(1. 1)	2, 259	(—)	△17, 748	△20, 006	—
総資産	(前期末)=平成30年3月期	193, 431	(当期末)	172, 315	△21, 116	△10. 9%
純資産	(前期末)	31, 492	(当期末)	12, 623	△18, 869	△59. 9%
自己資本	(前期末)	27, 016	(当期末)	7, 871	△19, 145	△70. 9%
自己資本比率	(前期末)	14. 0%	(当期末)	4. 6%	△9. 4%	
現預金	(前期末)	12, 682	(当期末)	10, 793	△1, 890	
有利子負債	(前期末)	109, 721	(当期末)	108, 930	△791	
ネット有利子負債	(前期末)	97, 039	(当期末)	98, 137	1, 098	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	3. 59倍	(当期末)	12. 47倍	+8. 88倍	
営業CF (内数：減価償却費)		11, 222 (9, 354)		6, 719 (8, 959)	△4, 503 (△395)	
投資CF (内数：設備投資)		△7, 637 (△7, 859)		△7, 373 (△8, 715)	263 (△857)	
フリーCF		3, 585		△654	△4, 239	
財務CF		△5, 269		△1, 220	4, 048	
連結子会社数	(前期末)	22社	(当期末)	23社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	
期中平均レート	USD	USD 111. 8円	USD	109. 6円	△2. 2円	
	EUR / CNY	EUR 129. 6円/ CNY 16. 5円	EUR 129. 3円/ CNY 16. 8円	△0. 4円/ 0. 3円		
	THB / IDR	THB 3. 3円/ IDR 0. 008円	THB 3. 4円/ IDR 0. 008円	0. 1円/ △0. 000円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (H29. 4～H29. 12)		当第3四半期連結累計期間 (H30. 4～H30. 12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		61, 026		58, 369	△2, 656	△4. 4%	—
	北米		107, 861		92, 598	△15, 263	△14. 2%	△1, 841
	欧州		10, 389		12, 417	2, 029	19. 5%	△32
	中国		16, 369		16, 557	188	1. 1%	296
	タイ		5, 835		5, 984	150	2. 6%	228
	インドネシア		13, 806		15, 049	1, 242	9. 0%	△1, 158
	連結消去		△14, 790		△14, 680	110	—	—
	連結		200, 495		186, 295	△14, 200	△7. 1%	△2, 507
営業利益	日本	3. 6%	2, 205	—	△189	△2, 394	—	—
	北米	1. 5%	1, 608	—	△794	△2, 402	—	16
	欧州	—	△1, 259	—	△759	500	—	2
	中国	12. 2%	2, 000	10. 2%	1, 694	△306	△15. 3%	30
	タイ	6. 1%	358	5. 6%	333	△25	△7. 0%	13
	インドネシア	10. 2%	1, 414	11. 8%	1, 769	355	25. 1%	△136
	連結消去	—	181	—	269	88	48. 5%	—
	連結	3. 2%	6, 507	1. 2%	2, 324	△4, 183	△64. 3%	△76